

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 17 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	105.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	109.0	18年度予算 執行率%	82.5
	杉並芸術会館の舞台機構設備工事外2件について、工事の特殊性に対応し、技術力等を総合的に判断するために総合評価一般競争入札を実施した。このため、評価基準の作成委託及び学術経験者の意見聴取の費用がかかった。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	一般競争入札の拡大及び指名競争入札における競争性確保のための適正な参加者数の確保に伴い、17年度に比して、工事で1ポイント、委託・賃貸借で3.3ポイント、物品2.1ポイントの落札率の低下が見られた。
---	---

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	行政の契約が、インフラ整備や施設・設備の維持管理という分野主流であったものから、民間ノウハウ活用による事務事業の委託契約が主流となり、契約の基礎となる仕様作成や契約条件の設定が難しくなっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	談合報道に見られる入札制度の根幹を揺さぶる問題や、エレベーター事故、プール事故などの行政の契約に係る不適切な履行に起因する事故により、契約締結から履行完了まで契約業務に関して厳しい監督・管理が求められている。
	今後の予測	区民サービス向上のため、杉並行政サービス民間事業化提案制度をはじめ、民間のノウハウを活用した行政運営を進めることとなる。それゆえ契約内容も多様化し、仕様書で指示する履行内容の高度化、履行状況の確認の難易性が高める。また、一契約の相手方も単独ではなく、事業共同体発注も増加する。

事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 確実な履行のため仕様書の作成指導、業者の履行能力の確認など、適正な契約締結により、直接の区民サービス事務事業に貢献する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 共同運営による業者数の増、電子入札の完全実施、一般競争入札の拡大等により、競争性や履行の的確業者の選定が可能である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 入札参加業者への仕様書提示方法を電子文書・電子媒体として経費の削減を図ることができる。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 電子入札の完全実施等により、入札関連経費の縮減ができる。	

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題
	(3) 協働等の形態	

今後の 事業の あり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 行政事務の民間活用の方向から、今後の契約業務は増加する。今後、業者の受注機会の公平性・契約業務履行の確実性・競争性確保による適正価格の維持のために、時代時代にあった入札契約方式を含む契約締結方式を検討し、契約制度の改革を進める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 内部システムである統合情報システムが、長期継続契約、単価契約等の例外的な契約に対応していない。今後、これまで例外契約とされてきた概算契約などの方式をとらなければならない場合も想定され、内部事務処理での不都合が予想される。また、契約業務の多様化・高度化のため、履行の確認検査に専門知識が必要となる。指定検査員の現制度では、確実な検証が補償できないため、なんらかの対応が必要となる。	
20 年度 方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 契約事務予算そのものへの影響はない。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別区自治体総合賠償責任保険分担金					整理番号	21	枝番号			
担当部課名		政策経営部経理課		コード	001604	連絡先電話番号	1539	昨年度整理番号	24	昨年度枝番号		
係名				財産管理係				上位施策名		No		
予算事業名				財産維持管理		コード	04100	内部事務等の適正かつ効率的な執行			70	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等		(1) 国家賠償法 (2) 特別区自治体総合賠償責任保険契約 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			区が負うべき賠償責任について、被害を被った者及び物品に対し、その損害額を補償する。また、区の賠償責任に関わらず、区有施設等での偶発事故等により、負傷(死亡を含む)した被災者に見舞金を支払う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		事故等の被害者及び被害物件に対する賠償金又は見舞金を迅速に支払う。				
	活動指標名(式)			(1) 賠償金及び補償金の支払件数 (2) 支払保険料額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 賠償金及びは補償金の保険金給付件数 (2) 保険金給付額				
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	21	50	12	50	20	50			
	活動指標(2)		千円	8,712	8,791	8,633	8,664	8,664	8,740			
	成果指標(1)		件	19	20	16	50	18	50			
	成果指標(2)		千円	857	1,450	3,417	1,450	1,265	1,450			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,574	10,246	12,050	10,120	9,929	10,195	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0					
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.21	0.20	0.21	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,820	1,812	1,903	1,812	1,903	1,812		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	11,394	12,058	13,953	11,932	11,832	12,007			
	単位あたりコスト(-)÷		円	542,571	241,160	1,162,750	238,640	591,600	240,140			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	11,394	12,058	13,953	11,932	11,832	12,007				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		総合賠償責任保険料の支払い						1	件	8,664		
		治療費・見舞金の支払い						20	件	1,265		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 21 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	40.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	98.1
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	本制度の存在が区役所全体に知れ渡ってきたため、平成14年度から賠償金、補償金の支払件数が増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	今後とも、制度の周知に伴って賠償金、補償金を請求する事例は、増加するものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 保険に加入することで、区が負うべき賠償責任に対する損害補償金や区の賠償責任に関わらず発生した事故に対する見舞金の支払による区の負担を最小限に抑えている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 区の施設や業務に起因する事故等の不測の事態に備えるためには、必要の事業費である。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 分担金の減額は、不測の事態に備えるうえで困難である。また、事故による区の負担額を予算に反映することができないため、一定の経費を予算に計上せざるを得ない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 事故の発生に対して、迅速かつ確実に賠償金、見舞金の支払い対応ができた。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 事故等に対する区の負担額の想定が困難であり、一定の経費を予算に計上せざるを得ない。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		交際費、香典等支出事務						整理番号	27	枝番号	
担当部課名	区長室総務課	コード	030101	連絡先電話番号	1434	昨年度整理番号	30	昨年度枝番号			
係名	総務係	上位施策名						No			
予算事業名	総務事務	コード	05900	内部事務等の適正かつ効率的な執行				70			
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 関係団体(者)、職員、区民等		(1) 香典等支出基準 (2) 庁用交際費支出基準 (3) 杉並区表彰規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	関係団体等との良好な関係を維持するため、主催の会合等へ出席する際の交際費、杉並区功労者など関係者の死亡に伴う香典などを支出する。また公益通報制度など他の部に属さない管理的事務の経費を支出する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 関係団体等との良好な関係を維持する。							
	活動指標名(式)	(1) 区総人口数(各年4月1日現在)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)							
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	524,012	524,819	524,819	528,417	528,417	531,675		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	23,126	20,195	15,166	22,604	19,316	25,325	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ・19年度は杉並区名誉区民表彰・区民栄誉賞に関する予算措置により、また18年度は委託料の追加予算措置及び香典等支出基準の見直しにより、事業費が増加した。	
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費		千円	106	150	98	150	2,376	3,363		
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	13,650	13,590	13,590	13,590	13,590	13,590		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	36,776	33,785	28,756	36,194	32,906	38,915		
	単位あたりコスト(-)÷		円	70	64	55	68	62	73		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0		0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	36,776	33,785	28,756	36,194	32,906	38,915			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)	
		庁用経費支出						1	式	6,552	
		表彰事務経費支出						1	式	5,330	
		総務事務経費支出						1	式	3,833	
		その他 ()								3,601	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		分担金		整理番号	28	枝番号					
担当部課名	区長室総務課	コード	030101	連絡先 電話番号	1435	昨年度 整理番号	31				
係名	総務係	上位施策名				No					
予算事業名	総務事務	コード	05900	内部事務等の適正かつ効率的な執行		70					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	事業コード				
	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 特別区協議会、特別区人事・厚生組合など		(1) 特別区人事及び厚生事務組合規約 (2) 財団法人特別区協議会寄付行為 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	特別区協議会、特別区人事・厚生組合などへの分担金の支出		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 23区において共通する事務を特別区協議会や特別区人事・厚生組合で効率的に共同処理などをするため、また、市レベルでの連携を図っていくために全国市長会に分担金を支出する。							
		(1) 総人口数(各年度4月1日現在)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)							
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	524,012	524,819	524,819	528,417	528,417	531,675		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	212,034	227,604	227,604	220,234	220,234	203,364	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	91	91	91	91	91	91	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	212,125	227,695	227,695	220,325	220,325	203,455		
	単位あたりコスト(-)÷		円	405	434	434	417	417	383		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	212,125	227,695	227,695	220,325	220,325	203,455			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			特別区人事・厚生事務組合分担金							212,470	
			平成基礎科学財団分担金							3,000	
			全国市長会分担金							2,384	
			区長会事務局分担金							1,800	
			その他 ()							580	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 28 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	23区での統一事項の縛りの中で、今後については、本質的な意味での地方政府、地方自治の拡大を図ることが考えられる。よって今後は、特別区協議会等への分担金の支出も変わっていくことが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 分担金は区が行う事務を特別人事・厚生組合をはじめとした団体に処理させるために必要な経費の支出である。一部を除いた事務を区で行うことも可能であるが、事務処理や人件費などがむしろ非効率になると考えられる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 成果は特別区人事・厚生組合などの支出先の団体の活動に依るため、区が直接事業成果を向上させることはできない。これらの団体の、より効率的で効果的な事業の執行が結果として理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 特定の受益者がいないため見直す余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:					
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題						
(3) 協働等の形態							

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		文書管理事務						整理番号	29	枝番号		
担当部課名	区長室 総務課	コード	030101		連絡先 電話番号	1437	昨年度 整理番号	32	昨年度 枝番号			
係名	総務係	上位施策名						No				
予算事業名	文書事務	コード	06100		内部事務等の適正かつ効率的な執行				70			
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区文書等管理規程 (2) 杉並区公印規則 (3) 杉並区公告式条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	文書事務の企画及び指導 文書管理システムの運用 例規集・要綱集の作成 公印事務 告示事務 郵便物の受領及び発送(後納郵便) 官報及び図書購入 文書の保存及び廃棄		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 文書管理システムの導入により、区政の情報共有化を進めるとともに、紙文書を削減する。 文書事務に役立つ情報を、研修や資料等で提供することにより、職員の文書作成技術の向上を図る。								
	活動指標名(式)	(1) 保存文書箱数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 保存文書箱数(前年比) (2)								
区分		単位	16年度 実績		17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		箱	11,232	11,000	11,438	11,000	11,610	12,000	11,000	105.5	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	103	98	102	96	102	103	95	107.4	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,129	14,145	16,035	14,667	16,394	14,388	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	7,816	11,592	13,697	12,117	11,979	12,077			
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.36 0.00	3.00 0.00	4.83 0.00	4.50 0.00	3.13 0.00	3.00 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	39,676	27,180	43,760	40,770	28,358	27,180		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	50,805	41,325	59,795	55,437	44,752	41,568			
	単位あたりコスト(-)÷		円	4,523	3,757	5,228	5,040	3,855	3,464			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	50,805	41,325	59,795	55,437	44,752	41,568				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			法令改正等に迅速に対応するため、インターネットにより例規・要綱、法令及び判例が検索できるシステムを導入し							9,922		
			新任職員ほか各課OJT、シュレッダーや公印の管理及び文書保存廃棄等を通し、文書管理事務を行った。							4,351		
			各種制度改正及び新規事業開始等による将来的な保存文書増加を視野に入れ、7号倉庫以外の保管場所を整備し統合内部情報システムの一環としての新文書システムを平成19年4月開始にあわせ設計・開発した。							2,121		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 29 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	105.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	111.8
	保存年限を延長する文書(例:耐震偽造により、建築確認関係書類を瑕疵担保責任の観点から5年から15年に延長、民間事業者保管の同種関係資料の区への引渡し)等の影響で、庁舎地下1階にある文書倉庫では収納しきれない機密文書が発生するため、旧出張所施設(1箇所)に機密文書保管スペースを整備したことにより、備品購入費が増加した。				

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	文書の電子化を図るため、統合内部情報システムの一環としての新文書システムを平成19年4月開始にあわせ設計・開発した。
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	新規事業拡大、事務事業移管(例:清掃)、高齢化による診療報酬明細(レセプト)増加等から、事業開始以来文書保存量は増加傾向にある。官報や判例集等は、紙から電子(インターネットによる検索)に変わった。文書管理システムが稼動し、文書の電子化が進んだ。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	耐震強度偽造事件に伴い、建築確認関係書類の行政による長期保存が求められている。(19年度法改正により保存期間が5年から15年に延長、民間事業者保管の同種関係資料の区への引渡し等の動きもある)
	今後の予測	診療報酬明細の電子化が実施され、紙文書の保存量激減が予想される一方、保存年限の見直し等により保存期間が延長された文書の増加が予想される。指定管理者による施設管理や市場化提案といった区の事業のスリム化に伴い公文書の発生量が減少するようになる。統合内部情報システム(新・文書管理システム)による文書の電子化及び民間書籍や冊子情報の電子化で、保存文書の減量化及び情報の共有化が推進される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 文書管理システムの導入は、区役所全体の事務の見直し及び効率化を推進するものであるため。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 新文書管理システムは旧システムに比べ入力・検索等の処理速度を向上させてあり、旧データの移行が完了すれば、文書事務の効率化、情報の共有化を促進することができる。 理由または具体的内容: (1) 例規・要綱検索システムの委託業者と協働し、試験的な作業を実施することにより、例規等制定時における事務の一部委託の方向性を探る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区の内部事務であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 文書管理システムによる文書の電子化及び診療報酬明細(レセプト)の電子化の実現により、紙文書の廃棄量が減り、機密文書処理費を削減できる。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 文書管理システムは平成15年11月から全庁稼動している。また、例規集については平成13年度から、要綱集については、平成15年度から冊子及びデータの作成を委託している。委託可能な業務については、全て事業者に委託済みである。また、機密文書の回収及び溶解処理による廃棄事務も、業者に委託して実施している。
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 文書の電子化を進め、区政の情報共有化を進めるとともに、紙文書を削減する。 文書事務に役立つ情報を、研修や資料等で提供することにより、職員の文書作成技術の向上を図る。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 平成19年4月から統合内部情報管理として新文書システム、庶務事務システムが導入されたが、財務会計システムの稼動を待つ必要がある。現在、長期保存文書の管理方法が確立しておらず、文書管理システムのデータ増による文書管理システムへの負荷増加が懸念されたり、一元管理されていない紙決裁文書の検索が困難になっている。今後、問題解決のため長期保存文書の取扱いに関するルールを検討する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 文書管理システム稼動による廃棄文書の量削減は、19年度より僅かに効果が上がる程度である。(5年保存文書は21年度に、10年保存の文書は26年度にシステム導入による廃棄文書削減効果が現れる。)		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		文書交換業務						整理番号	30		枝番号			
担当部課名	区長室 総務課			コード	030101		連絡先 電話番号	1437		昨年度 整理番号	33		昨年度 枝番号	
係名 総務係				上位施策名						No				
予算事業名 文書事務				コード	06100		内部事務等の適正かつ効率的な執行				70			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成			年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区文書等管理規程 (2) 杉並区交換便事務処理要綱 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	本庁で受領した郵便物の各課への仕分け 東京都庁文書交換室において、区と都庁及び多摩地域の自治体との文書の交換業務 区内各事業所と本庁の文書の集配				郵便物を仕分けし、区民からの届出等の迅速な伝達を確保する。 都庁及び他自治体との情報の交換手段を確保する。 文書集配により事務の遂行を可能にし、加えて職員間での情報の共有化を図る。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 文書交換便の車両の借り上げ台数				(1) 文書交換便の車両の借り上げ台数(前年比)										
(2) 交換対象事業所数				(2) 文書交換対象事業所数(前年比)										
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		台	685	680	686	741	686	686	686	100.0			
	活動指標(2)		所	289	289	289	296	296	296	307	96.4			
	成果指標(1)		%	103	98	102	96	102	103	95	107.4			
	成果指標(2)		%	110	100	100	102	102	100	100	102.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,872	8,423	7,714	8,469	8,041	16,803	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0					
	(内) 委託費		千円	7,863	8,320	7,656	8,365	8,022	16,700					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.36 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.45 0.00	0.45 0.00	18年度は、他市区町村からの交換物の増加により、都庁交換便を週3回から週5回に変更。さらに、17年度から文書管理システムの負荷軽減のため、支出負担決裁等が紙決裁になったことにより、18年度以降は事業所交換便の需要が増大した。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,276	4,530	4,530	4,530	4,077	4,077	22年度については、事業所交換便を週3回、都庁交換便を週5回で計算。			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	11,148	12,953	12,244	12,999	12,118	20,880					
	単位あたりコスト(-)÷		円	16,274	19,049	17,848	17,543	17,665	30,437					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	11,148	12,953	12,244	12,999	12,118	20,880						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		文書交換業務(委託等)						1	式	8,022				
		文書交換室カードキー追加購入						20	枚	19				
		その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 30 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	92.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	94.9
		文書交換便の需要の増大により、都庁便及び一部の事業所で運行回数を増やした。しかし、交換室での仕分時間短縮や交換便ルートの改善により、従来通りノーカーデー(水曜)の車両借り上げを午前のみとすることができた。このため、指標1が未達となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		他市区町村からの交換物の増加により、都庁交換便を週3回から週5回に変更。さらに、17年度から文書管理システムの負荷軽減のため、支出負担決裁等が紙決裁になり事業所交換便の需要が増大したことに伴い、一部の事業所便を週2回から3回へ増やした。また、19年度からは車両1台につき運転手と助手の2名が乗車することとし、集配業務中は常に1名は車両に残り、交換袋の管理を行うことにした。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	文書交換業務開始から平成11年度まで、事業所への文書の配布は常勤職員により実施。平成12年度から業者委託に移行。平成14年度からは常勤職員を配置していない。情報媒体及び事業の多様化により、文書以外の物品の配送も対象とした。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	文書量の増加に伴い、事業所便の週当たりの運行回数を増やして欲しいとの声がある。					
	今後の予測	平成19年4月から稼動した庶務事務システムや現在検討中の新財務会計システムの導入により、ペーパーレス化が推進される。しかし、一方で対象事業所の増加及びIMS N対策のため事業自体は拡大する傾向にある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:各施設(課)の文書集配、区民からの届出等の迅速な伝達、都庁及び他自治体との情報の交換手段の確保により、各課の円滑な事業運営に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:交換便の需要は増える一方であるため、今以上の交換物の削減及び集配回数の減は難しい。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区の内部事務であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:交換便の文書量が増加傾向にあり、1事業所あたり週2~3回の文書交換の回数を、これ以上絞り込むことは困難である。委託(民営化)した施設も委託元課との連絡・情報共有のため交換便を廃止することはできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:委託化で人件費の削減が図られ、内部事務の効率的執行に大きく寄与している。一方、一般競争入札で年度毎に受託業者が決定されるため、一定の事業水準を保つことが重要である。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 学校関係の文書量が多いため週2回から隔日に変更、また、他市区町村からの交換物が減少するとは考えにくいことから都庁交換便は週5回を継続する。その上で、現在検討中の財務会計システムを含めた統合内部情報システムによるペーパーレス化の影響を分析し、内部事務に関する交換便の必要性を検証する。						
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新財務会計システムが開発中のため支出事務に関する文書はスリムされず増加傾向にある。また、学校関係の事務は紙媒体の使用が多く交換物の減少は望めない。更に、駅前事務所の整備、新規事業(例:子育て応援券)等で各種申請書等の紙媒体の搬送は増加の傾向にある。当面、杉並区交換便事務処理要綱に基づき利用の適正化を指導するとともに、文書削減のため事務連絡におけるSOメールの活用等を奨励していく。						
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		(2) 理由 新財務会計システム導入による支出関係書類の削減量が予測不能なため、現状維持とする。			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		庁内印刷業務						整理番号	31	枝番号	
担当部課名	区長室 総務課	コード	030101		連絡先電話番号	1437	昨年度整理番号	34	昨年度枝番号		
係名	総務係	上位施策名						No			
予算事業名	文書事務	コード	06100		内部事務等の適正かつ効率的な執行				70		
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象各事業	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区文書等管理規定 (2) (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区が作成する文書、冊子等の印刷及び製本業務 各種お知らせ、ポスター等のフルカラー印刷				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 内部事務として印刷業務を集中処理することで、各課の印刷に要する事務の効率化を図るとともに印刷外部発注に伴う経費、時間的コスト等の抑制を図る。					
	活動指標名(式)	(1) 印刷総回転数 (2) 印刷版数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 印刷枚数(前年度比) (2) 印刷版数(前年度比)							
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	枚	6,467,834	6,500,000	5,656,680	6,000,000	5,739,053	6,000,000	6,000,000	95.7	
	活動指標(2)	件	9,878	10,000	7,057	8,000	5,725	8,000	8,000	71.6	
	成果指標(1)	%	95	100	87	106	101	105	100	101.5	
	成果指標(2)	%	141	101	71	113	81	140	100	81.1	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	9,400	4,862	5,380	7,035	6,779	8,178	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	千円	705	842	830	1,073	926	1,062			
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.66 1.00	3.00 1.00	2.56 1.00	2.30 1.00	2.43 1.00	2.30 1.00	平成17年度、フルカラー高速印刷機と大判プリンターを導入したことで、17年度からの活動指標には、両機器の実績も加えた。 18年度内訳 オフセット印刷 4,399,368枚 フルカラー印刷 1,338,823枚 大判印刷 862枚 オフセット印刷及びフルカラー印刷の印刷用紙は各職場からの持込みとしている。		
	人件費	千円	33,306	27,180	23,194	20,838	22,016	20,838			
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,880	2,890	2,890	2,830	2,830	2,830			
	非常勤職員分	千円	45,586	34,932	31,464	30,703	31,625	31,846			
	総事業費 + +	千円	7	5	6	5	6	5			
	単位あたりコスト(-)÷	円	0	0	0	0	0	0			
	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0				
国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計 +	千円	45,586	34,932	31,464	30,703	31,625	31,846				
差引: 一般財源 -	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
受益者負担比率 ÷	%										
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	各課から依頼のあった冊子等の印刷製本						総数6	台	2,857		
	フルカラー高速印刷機及び大判プリンターの稼働						2	台	3,607		
	紙折機の購入						1	台	315		
	その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 31 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	95.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	71.6	18年度予算 執行率%	96.4
		紙折機の不具合により、新規に1台購入した。 フルカラー高速印刷機の利用が拡大した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		現行業務の検証にあたり、業務別実績の集計、利用件数などのデータを集計し、年度ごとの件数の推移、コストの変化などの検証を行う。 他区の印刷業務の状況把握を行う。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年度以降PCの普及、ペーパーレス化の推進、各課の事業見直しなどにより、印刷部数が減少した。これに伴い、印刷業務職員も削減をし、現行の職員数となるが、職員数に対する印刷部数割合は以前より増加し、厳しい状態が続いている。また、フルカラー高速印刷機、大判プリンターの導入により、カラー印刷の需要が大幅に拡大した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし					
	今後の予測	印刷依頼件数はほぼ横ばいにあるものの、印刷件数は増加しており、依然多い印刷業務を少ない人員で対応する状況が続く。また、フルカラー印刷の需要が大幅に伸び、今後も使用率が上がると考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 外注できない機密文書の印刷、各課で印刷できない大量部数やフルカラー印刷、通知の折りなど各課の事業運営を円滑に進めることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 現在の人員、設備で最大限の成果をあげているため、これ以上の向上は人員増又は新型機種の新設が必要となる。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 庁内印刷業務は区の内部業務のため、直接的な受益者はない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現状の人員、設備で最大限の成果をあげているため、現状ではこれ以上のコスト削減を望むのは困難である。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 現行の印刷業務は、区職員が行っているため、印刷業務自体は業務委託を行っていない。業務を行っていく上での、機器のメンテナンス等保守及び産業廃棄物処理について、委託を行っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 将来的なコスト削減や印刷業務のあり方を検討するため、現行の業務の検証を行う必要がある。 各課の要望にあった印刷業務を行うことができるよう、最大限の努力を継続する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 印刷業務の実績、需要、方向性のデータ集計を行う。 他自治体の状況や委託による方法など、調査研究する必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 現行の印刷業務を今後も進めていく。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訴訟等事務			整理番号	32		枝番号			
担当部課名	区長室総務課	コード	030107		連絡先電話番号	1439		昨年度整理番号	35		
係名	法規係	上位施策名					No				
予算事業名	情報公開・個人情報保護	コード	01900		内部事務等の適正かつ効率的な執行			70			
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		訴訟、和解及び行政不服審査に関すること。		(1) 訴訟により異なる(国家賠償法及び行政事件訴訟法等)。 (2) 行政不服審査法 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区を当事者とする訴訟及び和解並びに区長に対する異議申立て等の処理を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		訴訟、和解及び行政不服審査を解決する。					
	活動指標名(式)	(1) 訴訟件数 (2) 行政不服審査件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代) 訴訟完結件数 (2) (代) 行政不服審査完結件数					
指標	区分	単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	件	14	13	12	11	17	15			
	活動指標(2)	件	5	8	3	8	6	12			
	成果指標(1)	件	11	10	12	11	9	8			
	成果指標(2)	件	1	6	7	6	4	9			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	16,018	12,634	11,709	11,566	12,787	10,884	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.14	2.12	2.15	2.12	2.08	2.08			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	19,474	19,207	19,479	19,207	18,845	18,845		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	35,492	31,841	31,188	30,773	31,632	29,729			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	2,535,143	2,449,308	2,599,000	2,797,545	1,860,706	1,981,933			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	35,492	31,841	31,188	30,773	31,632	29,729			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容		規模		単位	事業費(千円)					
	訴訟経費					11,674					
	追録・雑誌購入					1,093					
	証人調書等購入					20					
	賠償金					0					
その他 ()					0						

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	32	枝番号	
------	----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	154.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	75.0	18年度予算 執行率%	110.6
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)					
	今後の予測	区民の権利意識が高まる中、訴訟及び行政不服審査の件数は、今後も増えていくことが予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 訴訟等の処理を通じて、区の施策に係る事後的な審査を行い、及び法的な紛争の解決を図ることにより、区政の適正かつ円滑な執行に資するため。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 訴訟等の処理という事務の性質上、成果の向上をあらかじめ見込むことは困難であるが、関係課との連携の強化を図ることにより、訴訟等の迅速かつ適切な処理を図る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 訴訟等の相手方の負担については、法令により定められているため。				
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 関係課との連携の強化を図り、役割分担を明確化することにより、事業の一層の効率化を図り、コストを下げる余地がある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 案件により、学識経験者の意見を聴取する等を行っており、今後もこれらの協働を推進していくこととする。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 訴訟等の処理については、区政の適正かつ円滑な執行を確保するうえで必要な事務である一方、訴訟の提起等の外部的事情に基づき行う事業であるため、成果の向上及びコストの削減をあらかじめ見込むことは困難であるが、関係課との連携を強化すること等により、適切かつ効率的な事業の実施を図る。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 損害賠償金の支払等の予測し難いものを除き、事業費については増減が見込まれないため。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		個別外部監査						整理番号	35	枝番号				
担当部課名		区長室総務課		コード	030101	連絡先 電話番号	1437	昨年度 整理番号	38	昨年度 枝番号				
係名		総務係						上位施策名		No				
予算事業名		外部監査事務		コード	05950	内部事務等の適正かつ効率的な執行				70				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		14年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等							
	区が実施している施策						(1) 地方自治法第252条の27 (2) 杉並区外部監査契約に基づく監査に関する条例 (3) 杉並区外部監査人選定等委員会設置要綱							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		長の要求による個別外部監査実施については、外部評価委員会で推薦された3つの監査テーマを個別外部監査人選定等委員会において確定し、さらにそのテーマに合った監査人の選定を行う。その後、議会の議決を得て監査実施となる。また、長の要求による個別外部監査以外に、事務監査請求、議会請求、住民監査請求、長からの財政援助団体等の監査要求による個別外部監査がある。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		個別外部監査を実施することで、施策、事務事業の運営に対する透明性、信頼性の向上を図るとともに、監査結果を参考にして今後の区政運営に役立てる。					
	活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
		(1) 個別外部監査実施件数				(1)								
		(2)				(2)								
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
					計画	実績	計画	実績						
指標		活動指標(1)		件	1	2	1	2	1	2	2	50.0		
		活動指標(2)												
		成果指標(1)												
		成果指標(2)												
総事業費・コスト把握		事業費		千円	3,500	8,010	4,767	8,010	4,993	8,010	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 個別外部監査の成果は、監査報告書に基づく対応策を講じることで、発生するものである。また、成果としては、監査対象課において、発生するものである。この評価表には直接的な成果指標を記載できない。			
		(内) 投資的経費等		千円										
		(内) 委託費		千円	3,500	8,000	4,767	8,000	4,993	8,000				
		職員数(常勤 非常勤)		人	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.41 0.00	0.40 0.00				
		人件費		常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,640	3,624	3,624	3,624			3,715	3,624
				非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
		総事業費 + +		千円	7,140	11,634	8,391	11,634	8,708	11,634				
		単位あたりコスト(-)÷		円	7,140,000	5,817,000	8,391,000	5,817,000	8,708,000	5,817,000				
		財源		受益者負担分		千円	0	0	0	0			0	0
				国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0	0
特定財源計 +				千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -				千円	7,140	11,634	8,391	11,634	8,708	11,634				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		個別外部監査実施						1	件	4,993				
		その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 35 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	50.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	62.3
		長からの要求による個別外部監査1件であった。 住民や議会からの請求及び要求によるものはなかった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成17年度に実施した個別外部監査(ごみ収集事業)の監査結果に基づき、所管課で設置した検討会で対応策を平成18年10月に策定し、同年11月に監査委員へ提出した。現在、対応策の実施に向けて取り組んでいる。また、平成18年度に実施した個別外部監査(区営住宅、区民住宅等住宅施策)は、監査結果に基づき所管課で検討部会を設置し、検討中である。 実施時期、実施期間については、現行どおりとする。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年度から開始した事業で、これまで年1回の監査を実施している。年々、監査経費が増加傾向にある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし				
	今後の予測	今後も、長からの要求による個別外部監査を年1回実施する予定である。その他、住民や議会からの請求があった場合に、個別外部監査を実施する。				
事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 外部の監査により評価を受けることによって、区政運営の透明性や信頼性の向上及びコスト削減を実現させるうえで重要である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 監査結果に基づく対応策の実施を的確に行うことで、区民への利便性を図るとともに、コスト削減に繋がる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 個別外部監査を実施するための事業であるため、直接的な受益者負担はない。				
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 監査を実施する施策や事業の内容によりの確な監査費用の価格交渉を行なう。					
協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 個別外部監査は区の監査に代えて外部監査人(公認会計士、弁護士等)が行う監査である。成果については、上記「施策への貢献度」に示したとおり。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の 事業の あり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういつか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 外部監査により、内部の検証だけでは判明されにくい指摘や改善案などが監査人から監査結果報告がある。その報告を受け、事業を改善していくことで、結果的に区政運営の向上及びコストダウン等へ繋がるものである。よって、今後も有用な個別外部監査を続けていく必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 個別外部監査を実施していく上で、監査テーマ、監査スケジュール、監査費用など調整し、区に有益な監査を実施する。	
20 年度 方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 "長の要求による個別外部監査について実施する予定である。ただし、外部評価委員会による監査テーマ推薦が無い等、監査するに適切な施策・事業が定まらない場合は、この限りでない。 その他、「住民や議会からの請求による個別外部監査」は、請求によるため予測できない。"	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		会計事務		整理番号	852	枝番号							
担当部課名	会計管理室会計課	コード	300101	連絡先 電話番号	2104	昨年度 整理番号	859	昨年度 枝番号	1				
係名	出納係	上位施策名				No							
予算事業名	会計事務	コード	07200	内部事務等の適正かつ効率的な執行				70					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象 債権者、指定金融機関	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	1、特別区民税等の収納に関すること 2、生活保護費、工事代金等の支払に関すること 3、歳入歳出予算についての決算書作成		(1) 地方自治法 (2) 杉並区会計事務規則 (3)									
	活動指標名(式)	(1) 支払件数 (2) 公金収納件数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 収納及び支払の効率的な執行									
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 支払率(対前年度比) (2) 収納率(対前年度比)									
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%			
指標	活動指標(1)		件	71,098	71,000	74,579	75,000	75,996	76,000				
	活動指標(2)		件	2,191,334	2,200,000	2,173,855	2,200,000	2,034,853	2,035,000				
	成果指標(1)		%	103	100	105	100	102	100				
	成果指標(2)		%	99	100	99	100	94	100				
総事業費・ コスト把握	事業費		千円	32,030	48,066	38,113	54,307	43,222	57,546	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 平成18年度より住民 税(普通徴収分)にて、 従来の収納方法に加 え、コンビニエンス収 納を開始した。(H18 139,149件、この分の 件数は納税課で経費の 支払いも含め直接実 施しているため、活 動指標(2)には含ま れない。)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	10,816	13,031	10,693	10,131	11,182	14,115				
	職員数(常勤 非常勤)		人	15.50	15.30	16.11	16.50	1.00	17.36		1.00	15.50	2.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	141,050	138,618	145,957	149,490	157,282	140,430				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	2,890	2,830	5,660				
	総事業費 + +		千円	173,080	186,684	184,070	206,687	203,334	203,636				
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,434	2,629	2,468	2,756	2,676	2,679				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	173,080	186,684	184,070	206,687	203,334	203,636					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み				規模				単位	事業費(千円)				
		公金収納取扱手数料							15,530				
		送金払等支払手数料							13,303				
		収納テープ等作成委託							7,864				
		資金管理事業委託料							2,977				
		その他 (管理事務費等)							3,548				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 852 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	101.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	92.5	18年度予算 執行率%	79.6

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	財務会計システム開発において、財務帳票のペーパレス化等による事務の効率化を進めるべく、具体的な検討を行った。また、マルチペイメントネットワーク、クレジットカード収納など、公金収納の多様化にむけ、引き続き情報収集を行った。					
---	--	--	--	--	--	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	委任した主管課審査の件数 H15(10万円以下)26,000件 H16(50万円以下)31,000件 住民税特別徴収分OCR化による手処理件数(H14年実施) H13 498,000件 H15 206,000件 H18 27,287件 指定金融機関のWeb伝送サービス利用開始による口座単票払件数 H17 9,608件 H18 7,167件				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	収納方法の多様化				
	今後の予測	マルチペイメントネットワーク、クレジットカード収納など、公金収納方法の多様化に向け、積極的に情報収集するとともに、関係各部署との連携を深め、検討を行う必要性が増すと考えられる。また、財務会計システムの開発及び円滑な稼働準備を行うため、経常事務の効率化が必要となる。				

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区のすべての収入・支出を取り扱っている。決算書により区民等が歳入歳出の実績を知ることが出来る。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 新財務会計システム構築の中で検討する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 特定の受益者はいない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 新財務会計システム構築の中で検討する。				

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続	<input type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 引き続き現在と同様の協働を進めるとともに、新たな協働の可能性について引き続きチームにより、検討をする。 具体的内容: 漢字金融機関ファイル作成 住民税・軽自動車税・国民健康保険料・介護保険料及び、財務一般分の納入済通知書に関する収納テープの作成 歳入金日計表作成資料の作成			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 開発を進めている財務会計システムの円滑な稼働に向けてマニュアル整備等を行うとともに、会計事務の効率化・簡素化を目指す。マルチペイメントネットワーク、クレジットカード収納などによる公金収納方法について引き続き情報収集を進める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公共料金支払基金運営				整理番号	853	枝番号			
担当部課名	会計管理室会計課	コード	300101	連絡先電話番号	2109	昨年度整理番号	859	昨年度枝番号	2		
係名	出納係	上位施策名				No					
予算事業名	公共料金支払基金運営	コード	07800	内部事務等の適正かつ効率的な執行				70			
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等								
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 本庁及び区立施設の公共料金(電気、ガス、上下水道、電話、放送受信料)の支払事務担当者	(1) 地方自治法 (2) 杉並区会計事務規則 (3) 杉並区公共料金支払基金条例及び同施行規則								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	公共料金の支払いを、専用口座による口座振替とすることにより、主管課の事務軽減、予算執行の効率化に努めている。									
	活動指標名(式)	(1) 公共料金口座振替支払件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)支払率(対前年比)							
		(2)	(2)								
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
				計画	実績	計画	実績				
	活動指標(1)	件	34,160	34,000	29,537	30,000	26,879	30,000			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	96	100	87	100	91	100			
成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	378	378	378	378	378	378	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	千円	378	378	378	378	378	378			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.71	0.72	0.52	0.50	0.53	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,461	6,523	4,711	4,530	4,802	4,530		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	6,839	6,901	5,089	4,908	5,180	4,908			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	200	203	172	164	193	164			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	6,839	6,901	5,089	4,908	5,180	4,908			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	公共料金支払基金運営システムについて、改めて、各主管課に協力を求めた。						26,879	件	378		
	その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 853 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	89.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	100.0
		各主管課における公共料金引落件数の増減により、達成率は変動する。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	公金の有効活用のため、基金を10億円から、6億5千万円に減額した。また、平成13年度に各主管課から基金への振替月を2ヶ月に一度(従来は3ヶ月に一度)に変更し、振替日を10日(従来は20日)に繰り上げ、回転率の向上を図った。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)					
	今後の予測					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:各主管課の公共料金支払事務を大きく軽減している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:広く主管課に周知し、口座振替を実施することにより、各主管課の事務軽減につながる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:特定の受益者はいない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:情報システム課に事務処理を依頼している部分については、コスト計算は難しい、				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 みずほ銀行との委託契約による公共料金口座振替データ事務処理を行うことによって、事務の効率化が図られている。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新財務会計システムの再構築により、現行システム以上の事務効率化を目指す。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 電子計算システムの変更及び新財務会計システムの構築を図る。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 新財務会計システム設計の中で、公共料金支払事務のあり方を検討していく。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		物品出納事務					整理番号	854	枝番号			
担当部課名		会計管理室会計課		コード	300101	連絡先 電話番号	2112	昨年度 整理番号	860	昨年度 枝番号		
係名		出納係		上位施策名				No				
予算事業名		物品出納事務		コード	7400	内部事務等の適正かつ効率的な執行				70		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		各主管課・出先事業所		根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並区物品管理規則 (3) 杉並区会計事務規則			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		物品管理の指導統括(物品出納事務、重要物品等の記録) 職員用机・椅子等の調達・修理、保管及び再利用		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区の財産である物品の管理・活用について適切かつ効率的に事務が運営される。 職員用の机・椅子等の再利用を徹底し、経費の削減、物品の有効活用を促進する。					
	活動指標名(式)		(1) 保有備品点数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1)		(2)	

区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%		
			計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	点	166,174	166,174	167,003	167,003	167,270	167,270			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,471	3,488	3,437	6,542	5,453	4,546	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.03	2.00	2.08	1.00	1.00	1.05	1.00	2.00	活動指標については、 18年度評価表まで使 用していた「使いまわ し点数」は適当でない と判断し、19年度評価 表では「保有備品点数」 を活動指標とした。 また、18年度評価表の 成果指標の「使いまわ し率」についても同様 の理由により、19年度 評価表では空欄とし た。
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,473	18,120	18,845	9,060	9,513	18,120		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	2,830	2,830	0		
	総事業費 + +	千円	20,944	21,608	22,282	18,432	17,796	22,666			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	126	130	133	110	106	136			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	20,944	21,608	22,282	18,432	17,796	22,666			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	職員用机・椅子等の購入		119	台	4,406
	職員用机・椅子等の修理		83	台	233
	財務帳票の供給		5,150	束	586
	その他	(運搬車両賃借料、文具購入等)			228

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 854 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	100.2	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	83.4
組織改正に伴う職員用机・椅子等の不足や修理不能なケースの増加で机・椅子等を購入した。						
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
平成20年度からの新財務会計システム稼働に向けて開発を進める。						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	会計管理者が特に指定する備品(重要物品)点数 昭和50年度 978点 平成18年度 3215点				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	行政監査の職員の意見、要望への対応 わかりやすい物品出納事務。 リサイクルへの対応				
	今後の予測	備品の金額が引き上がるので、備品の点数は減る。 耐用年数が経過している物品が多いため故障等が増加する。また、修理では対応できない故障も増加するため維持経費が増大する。 複式簿記の導入が予定されている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)		理由:職員用机・椅子等の管理については、資源の有効活用の面では、経費の節減・リサイクルに貢献している。しかし、組織、定数変更は人事部門、また事務室のレイアウト決定は、庁舎管理部門が行っていることから、管理効率は悪く、職員人件費と保管にかかわるコストを費やしている。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 組織権限等の見直し(具体的内容)		理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 普通備品の廃棄の承認については、自ら調達し使用している課(物品管理者)の判断で行う。 職員用机・椅子等の管理及び供給事務は、職員の増減及びフロア・レイアウト情報を保有している部課において実施することが迅速な対応を可能にし、効率的となる。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容:区役所内部の課及び出先事業所を対象としているため、受益者負担という視点には該当しない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)		理由または具体的内容:備品金額の引き上げや事務処理の簡素化で効率化を図る。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)		協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題 アウトソーシングや職員用机・椅子のリース対応などを模索しているところだが、アウトソーシングについては、時期的な業務量のアンバランスがあり、受け皿の面で課題がある。また、リース対応については、費用面や柔軟なリース期間の設定などに課題がある。			
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 重要物品の基準の金額を引き上げるよう改定する。 備品と消耗品を区分している基準の金額を引き上げるよう改定する。 普通備品の不用品組替承認について、各課の物品管理者が行えるようにする。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 備品金額の引き上げや各物品管理者への委任のための規則改正等の条件整備が必要になる。						
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 職員用机・椅子等については、購入してから10年以上のものがほとんどで、老朽化が進み修理件数が増加している。また、修理では対応できないケースも多くなってきたため、職員用机・椅子が不足し、購入する必要がでてきている。					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		監査委員経費				整理番号	862		枝番号			
担当部課名		監査委員事務局		コード	320000	連絡先 電話番号	3824		昨年度 整理番号	872	昨年度 枝番号	
係名				上位施策名				No				
予算事業名				監査委員事務局運営		コード	10000		内部事務等の適正かつ効率的な執行		70	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区全部局、財政援助団体、公の施設指定管理者		(1) 地方自治法 (2) 杉並区監査委員条例 (3) 杉並区監査委員の給与等に関する条例		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			杉並区の財務に関する事務の執行を監査する。 杉並区の長若しくは委員会若しくは委員の権限に属する事務の執行を監査する。 杉並区の決算を審査する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 合规性、正確性、経済性、効率性、有効性の観点から、財務会計及び事務の執行を監査することによって、行政の合法性及び妥当性を保障する。						
	活動指標名(式)			(1) 監査委員会議日数 (2) 監査委員数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)						
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		日	73	80	66	80	76	80			
	活動指標(2)		人	4	4	4	4	4	4			
	成果指標(1)											
成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,327	9,691	8,702	9,806	8,276	8,180	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,100	9,060	9,060	9,060	1,812	1,812		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	18,427	18,751	17,762	18,866	10,088	9,992			
	単位あたりコスト(-)÷		円	252,425	234,388	269,121	235,825	132,737	124,900			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	18,427	18,751	17,762	18,866	10,088	9,992				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			委員報酬					3	人	7,260		
			委員費用弁償					155	日	929		
			交際費					10	件	87		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 862 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	95.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	84.4
		委員が会議等に出席した際に支給される費用弁償を平成18年11月から実費支給に改正したことに伴い支出が減となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		IT化に伴う監査のあり方について、具体的な検討を行う。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成3年から地方自治法の改正により、監査委員が1名常勤となった。 平成18年11月から費用弁償を定額支給から実費支給に改正した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	公正・中立な立場で、厳正な監査が行われることが期待される。					
	今後の予測	情報公開システム稼働に関連して、住民監査請求が増えることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 合规性、正確性、経済性、効率性、有効性の観点に基づく監査により、行政の合法性及び妥当性を保障する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 新財務システムの導入に伴う監査方法の見直しによる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事業内容が受益者負担に適していない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 監査委員報酬等の支出は条例等により定められているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 : 監査委員による監査は自治法等で規定されている行政直轄であるため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		監査委員事務局一般管理						整理番号	863	枝番号		
担当部課名		監査委員事務局		コード	320000	連絡先 電話番号	3824	昨年度 整理番号	873	昨年度 枝番号		
係名		上位施策名						No				
予算事業名		監査委員事務局運営		コード	10000	内部事務等の適正かつ効率的な執行			70			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区全部局、財政援助団体、公の施設指定管理者				根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並区監査委員条例 (3) 杉並区監査委員事務局処務規程			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		監査委員の下命を受けて、定期監査・行政監査・工事監査・決算審査等を行っている。 監査委員会議の円滑な運営を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		監査委員の補助機関として、財務会計及び事務の執行を監査し、行政の合法性及び妥当性を保障する。			
	活動指標名(式)		(1) 監査実施件数 (2) 職員数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (2)			
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	228	230	226	230	262	230			
	活動指標(2)		人	7	8	8	8	8	8			
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,008	3,028	2,235	2,928	2,213	2,997	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	819	410	410	410	410	546			
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.20 0.00	6.00 1.00	6.10 1.00	6.00 1.00	7.22 1.00	6.80 1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	56,420	54,360	55,266	54,360	65,413	61,608		
		非常勤職員分		千円	0	2,890	2,890	2,830	2,830	2,830		
	総事業費 + +		千円	59,428	60,278	60,391	60,118	70,456	67,435			
	単位あたりコスト(-)÷		円	260,649	262,078	267,217	261,383	268,916	293,196			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	59,428	60,278	60,391	60,118	70,456	67,435				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		管理事務費						1	式	1,734		
		決算審査意見書作成						400	部	248		
		旅費						1	式	221		
		調査・研究費						1	式	10		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 863 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	113.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	75.6
		決算審査意見書作成について、経費の削減を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		統合内部情報システム稼動に伴い、監査のあり方について情報システム課と具体的に検討を行っている。 ホームページの内容を充実させることに向けて検討を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成5年から職員1名が増員となる。 工事監査の外部調査委託を平成16年度に試行し、平成17年度より本格実施した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	ホームページの内容を充実するよう要望がある。					
	今後の予測	情報公開システム稼動に関連して、住民監査請求が増えてくと予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 合规性、正確性、経済性、効率性、有効性の観点に基づく監査により、行政の合法性及び妥当性を保障している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 新財務会計システム等の導入に伴う監査方法の見直しによる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事務経費につき特定の受益者はいない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 統合内部情報システム稼動により効率的な監査の執行ができるようになる。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: 工事監査の充実を図るため、技術調査を社団法人に委託した。 システム監査に伴う技術調査を委託する等の検討を行う。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・新財務会計システム等の導入に伴い、監査実施方法を検討し、監査事務の効率化を図る。 ・指定管理者制度や事業の民営化に対応した監査方法について調査検討を行う。 ・ホームページの内容を充実させ、監査に関する情報提供を一層推進する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区議会の運営						整理番号	864	枝番号		
担当部課名	区議会事務局	コード	700101	連絡先 電話番号	2302	昨年度 整理番号	874	昨年度 枝番号				
係名	庶務係	上位施策名						No				
予算事業名	議会運営	コード	00400	内部事務等の適正かつ効率的な執行						70		
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	22 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区議会議員及び区民等		(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会会議規則 (3) 杉並区議会委員会条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	杉並区議会の本会議、委員会等会議を実施し、その結果等について広報を行う。また、議会に必要な調査及び資料・情報の収集を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 1 本会議・委員会等会議を的確かつ円滑に運営する。 2 区民等が議会の審議経過や議員活動等を知り、議会活動を理解する。								
	活動指標名(式)	(1) 本会議・委員会開催時間(待機時間を含む) (2) 議案等審議件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)								
区分		単位	16年度 実績		17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		時間	397	481	447	446	363	400			
	活動指標(2)		件	108		121		124				
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	150,273	156,344	144,221	139,566	129,669	148,944	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円		335	319	4,900	4,970				
	(内) 委託費		千円	18,602	21,142	19,530	20,161	18,426	22,663			
	職員数(常勤 非常勤)		人	13.72 0.00	13.08 0.00	13.74 0.00	12.51 0.57	13.39 0.57	13.33 0.57	18年度は費用弁償を 廃止したため、補正対 応で16,194千円計画額 を減額している。 当初計画 155,760千円 補正後 139,566千円		
	人 件 費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	124,852	118,505	124,484	113,341	121,313	120,770			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	1,613	1,613	1,613			
	総事業費 + +		千円	275,125	274,849	268,705	254,520	252,595	271,327			
	単位あたりコスト(-)÷		円	693,010	570,715	600,416	559,686	682,163	678,318			
	財 源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	275,125	274,849	268,705	254,520	252,595	271,327				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		政務調査費								83,296		
		議会広報経費(委託等)								16,794		
		会議録作成経費(委託等)								10,333		
		管理事務費(工事請負費・委託等)								8,036		
		その他 (議員経費、会議及び委員会経費、議会図書室経費)								11,210		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 864 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	81.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	92.9
	1面「特記事項」にも記載したが、18年度は費用弁償を廃止したため、補正対応で16,194千円計画額を減額している。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成17年度から始まった議会改革に関する検討調査部会の全359項目に及び検討を通じ、議会活動の積極的なPRや傍聴者サービスの充実、議員が本会議・委員会に出席した際に支給される日額の費用弁償の廃止などを行った。平成19年度も引き続き議会改革の検討調査を行っていく。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地方自治法に基づく議員定数は56人であるが、「杉並区議会議員定数条例」により、昭和62年5月以降52人を定数とし、平成15年5月からは定数48人へ削減。平成12年情報公開制度を創設。平成13年に開設したホームページに会議録検索システムを追加(平成15年)。平成18年第一回定例会において、議員が本会議・委員会に出席した際に支給される日額の費用弁償を廃止。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	政務調査費の収支報告の状況について意見・要望が寄せられている。			
	今後の予測	第28次地方制度調査会の答申を受け、議会制度の見直しとして地方自治法が改正された(19年4月1日施行)。主な内容は(1)議長への臨時会の招集請求権の付与(2)専決処分の要件の明確化(3)委員会制度(4)専門的知見の活用となっている。この改正を踏まえた議会運営の見直しが求められるものと予想される。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区の具体的政策を最終的に決定し、また、行財政運営・事業の実施などを批判・監視するために、議会運営を適正かつ効率的に進めることは重要である。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 本会議の土日開催など			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 最終的な受益者は全区民であることから特定の受益者はいない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容: 議会審議のための環境整備や審議結果の広報活動などに要する経費であることから、審議状況等によってコストが変動するなど、あらかじめコストを削減するための具体策はない。個別の経費について、常にコスト意識を持って事務執行にあたる。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 議場及び委員会室設備の保守、点字区議会だより・声の区議会だよりの作成、区議会ホームページ(会議録検索システムを含む。)の作成及びサーバ機器等の維持管理、議員の健康診断の実施を民間事業者等へ委託している。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 第28次地方制度調査会の答申を受け、議会制度に関する自治法改正行われ(19年4月1日施行)、現行の議会運営の見直しが求められる。ただし、事業の実施にあたっては、現在、委託等により実施しているものについては今後も継続するとともに、できる限りその範囲の拡大に努める。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 区民に開かれた議会を目指して本会議の土日開催やインターネット中継などの議会改革を模索しており、改革の内容によっては単年度経費や経常経費が増額することもあり得る。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区議会事務局一般管理						整理番号	865	枝番号		
担当部課名		区議会事務局		コード	700101	連絡先 電話番号	2302	昨年度 整理番号	875	昨年度 枝番号		
係名		庶務係		上位施策名					No			
予算事業名		事務局運営		コード	00600	内部事務等の適正かつ効率的な執行					70	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区議会事務局(職員)				根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並区議会事務局条例 (3) 杉並区議会事務局庶務規程			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		円滑な議会運営を図るための庶務的業務を処理する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		事務局の運営を適切かつ円滑に行い、区議会の運営及び議員活動等の効率化に資する。			
	活動指標名(式)		(1) 区議会事務局職員数 (2) 本会議・委員会等開催回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (2)			
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	17	17	17	17	17	17			
	活動指標(2)		回	127	157	146	155	124	150			
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,921	2,263	1,841	2,242	1,873	2,238	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.25 0.00	1.21 0.00	1.26 0.00	0.88 0.33	0.94 0.33	0.96 0.33			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	11,375	10,963	11,416	7,973	8,516	8,698		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	934	934	934		
	総事業費 + +		千円	13,296	13,226	13,257	11,149	11,323	11,870			
	単位あたりコスト(-)÷		円	782,118	778,000	779,824	655,824	666,059	698,235			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	13,296	13,226	13,257	11,149	11,323	11,870				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		委員会行政視察随同行旅費								983		
		管理事務費								729		
		交流自治体行事参加随同行旅費								122		
		近接地内旅費								18		
		その他 (特別区事務局長会等分担金)								21		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 865 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	80.0	18年度予算 執行率%	83.5
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前年度に引き続き、事務処理のIT化を進め、効率的な事業運営に努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成4年度以降、事務局職員は18名だったが、平成16年度から17名へ1名減となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	適正な予算執行、経費の節減					
	今後の予測	電子自治体の構築により、多くの分野でこれまで以上に事務処理のIT化が進む。交流自治体の増加により議会間の交流活動も進むことが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:事務局の運営を適正かつ円滑に行うことで、議会活動、議員活動の効率化に役立っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:電子媒体を活用したペーパーレスの徹底					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:事務執行等に要する経費であり、特定の受益者はいない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:経理事務等の一部については、アウトソーシングの可能性について検討の余地があるのではないかと。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 議会及び議員活動に資する経費であることから、協働等による事務執行は難しい。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 協働等による事務執行は難しい。ただし、経理事務等の一部については、アウトソーシングの可能性について検討の余地があるのではないかと。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 経理事務の一部についてアウトソーシングが実現できたとしても、事業費の一部が削減できるに止まり、議員や理事者等との連絡調整事務などの人的な事務量は従来どおり発生することから、大幅なコスト削減は難しい。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 議会及び議員活動経費に資する経費であり、これまでも適正な予算執行、経費の削減に努めている。		